



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 16 日

上場会社名 駒井鉄工株式会社 コード番号 5915 代表者 役職名 取締役社長 問合せ先責任者 役職名 専務取締役兼専務執行役員 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 20 日	上場取引所 東証一部・大証一部 URL http://www.komai.co.jp/ 氏名 須賀 安生 氏名 海老澤 正博 TEL (03) 3833-5101 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 10 日
---	---

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	11,286	△29.5	△3,366	—	△3,331	—	△2,263	—
18 年 9 月中間期	16,020	25.5	△205	—	△172	—	△658	—
19 年 3 月期	40,810	△2.4	165	△65.9	253	△49.9	△474	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△63.37	—
18 年 9 月中間期	△18.42	—
19 年 3 月期	△13.29	—

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 一百万円 18 年 9 月中間期 一百万円 19 年 3 月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	61,386	29,280	47.7	819.92
18 年 9 月中間期	58,772	31,566	53.7	883.38
19 年 3 月期	58,852	31,877	54.2	892.30

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 29,280 百万円 18 年 9 月中間期 31,566 百万円 19 年 3 月期 31,877 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	408	△403	2	6,128
18 年 9 月中間期	118	△223	△10	4,865
19 年 3 月期	△484	△292	1,798	6,007

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 銭 2.50	円 銭 2.50	円 銭 5.00
20 年 3 月期	2.00		
20 年 3 月期(予想)		2.00	4.00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	35,900	△12.0	△3,480	—	△3,490	—	△2,410	—	△67.47	

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)19年9月中間期 36,432,711株 18年9月中間期 36,432,711株 19年3月期 36,432,711株

②期末自己株式数 19年9月中間期 721,072株 18年9月中間期 698,915株 19年3月期 707,983株

(注)1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	9,150	△31.7	△2,942	—	△2,892	—	△1,792	—
18年9月中間期	13,402	30.0	△265	—	△230	—	△727	—
19年3月期	33,737	△9.9	110	△73.8	213	△52.5	△549	—

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△50.20
18年9月中間期	△20.34
19年3月期	△15.36

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	58,780	28,727	48.9	804.43
18年9月中間期	56,160	30,558	54.4	855.16
19年3月期	55,904	30,861	55.2	863.88

(参考)自己資本 19年9月中間期 28,727百万円 18年9月中間期 30,558百万円 19年3月期 30,861百万円

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	30,000	△11.1	△3,140	—	△3,100	—	△2,020	—	△56.55

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。ご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国のサブプライムローン問題から端を発した世界的な金融市場の動揺など、先行きに不透明要因が見られたものの、企業収益の改善により、緩やかながらも拡大基調で推移いたしました。

このような中、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は、水門談合事件で本年3月に国土交通省他の発注機関より指名停止処分を受けた影響により橋梁の減少が大きく、総額149億円（前年同期比32.8%減）にとどまりました。

また、売上高は、一部大型工事の進捗の遅れや橋梁補修工事での追加・変更工事による工期延伸に伴い、完成時期が繰越しとなった影響などにより、不動産事業売上高を含め総額112億円（同29.5%減）にとどまりました。これにより受注残高は476億円（同17.0%増）となっております。

損益につきましては、売上高減少による間接費の負担増や鋼材価格の高騰に加え、競争激化により低価格での受注となった橋梁工事のコストが、主に現場工事において予測を上回ったことで工事損失引当金を計上せざるを得ず、また、不採算鉄骨工事の完成もあり、遺憾ながら経常損失33億3千1百万円、中間純損失22億6千3百万円となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりです。

— 鉄構製品事業 —

橋梁・鉄骨業界におきましては、公共事業費の抑制による受注競争の激化、鋼材価格の高騰など経営環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

① 橋梁

当中間連結会計期間の受注高は、九州旅客鉄道株式会社・上和白鉄道橋、阪神電気鉄道株式会社・正蓮寺川橋梁、大阪府・南大阪湾岸歩道橋他の工事で24億円（前年同期比36.2%減）となりました。

完成工事高は、国土交通省九州地方整備局・まさかり橋、首都高速道路株式会社・SJ32工区、京都府・第二大堰橋他の工事で44億円（同6.8%増）となり、これにより受注残高は、173億円（同11.5%増）となっております。

② 鉄骨・その他

当中間連結会計期間の受注高は、日本赤十字社医療センター、中之島ダイビル、日本生命新南館他の工事で125億円（前年同期比32.1%減）となりました。

完成工事高は、富士フイルム(株)神奈川工場、三菱電機(株)稲沢製作所新試験棟、(株)モ

リモート横浜ポートサイドビル他の工事で 66 億円（同 43.0%減）となり、これにより受注残高は、303 億円（同 20.3%増）となっております。

— 不動産事業 —

大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分について賃貸による有効活用を行っております。当中間期の不動産事業売上高は、1 億円（前年同期比 5.2%減）となりました。

2) 当期の見通し

今後につきましては、国内景気は息の長い景気拡大が続くと見込まれておりますが、所得が伸び悩む中での値上げラッシュや原材料費高騰の製品価格への転嫁など、個人消費や企業収益に厳しい影響が予測されます。

橋梁においては、大幅に低下した落札率は、総合評価型一般競争入札制度の導入などにより回復しつつあるものの、公共事業費の抑制が続いており、受注競争は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。一方鉄骨では建築基準法の改正により、新規工事の発注に遅れが出ており、今後の受注活動についても影響が懸念されます。また、鋼材の需給関係が逼迫しており、価格の上昇に加え、一部材料入手に影響が出ており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような環境のなか、当期の連結業績は、売上高につきましては 359 億円を見込んでおりますが、損益面では営業損失 34 億 8 千万円、経常損失 34 億 9 千万円、当期純損失 24 億 1 千万円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ 1 億 2 千万円増加し 61 億 2 千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果、得られた資金は 4 億円（前年同期比 2 億 8 千万円増加）となりました。これは未成工事支出金等の増加による支出 59 億円、仕入債務の減少による支出 26 億 9 千万円があったものの、未成工事受入金

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

の増加による収入 65 億 1 千万円、売上債権の減少による収入 49 億 1 千万円があったことなどによるものであります。

当中間連結会計期間における投資活動の結果、支出した資金は 4 億円（前年同期比 1 億 8 千万円増加）となりました。これは有形固定資産取得による支出 4 億 2 千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果、得られた資金は 2 百万円（前年同期

比1千万円増加)となりました。これは配当金の支払いによる支出8千9百万円があったものの、借入による収入9千5百万円があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成19年 9月中間期
自己資本比率	60.2 %	61.1 %	51.6 %	54.2 %	47.7 %
時価ベースの 自己資本比率	17.2 %	24.4 %	28.7 %	18.4 %	15.0 %
債務償還年数	59.4 年	1.9 年	—	—	14.1 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	1.4 倍	36.6 倍	—	—	5.9 倍

[算出方法]

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成18年3月期及び平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対し事業収益に応じた安定・継続的な利益還元を行うことを基本としております。また、マーケットニーズに応え、事業環境の変化に左右されない安定した収益確保が見込める強固な経営基盤を築くために、内部留保に意を用いると同時に将来を見据えた投資を行っていくことも重要であると考えております。

当期の中間配当金につきましては、1株につき普通配当2円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましても、1株につき普通配当2円とし、年間配当金は1株につき4円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

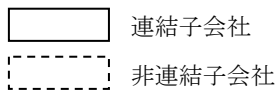
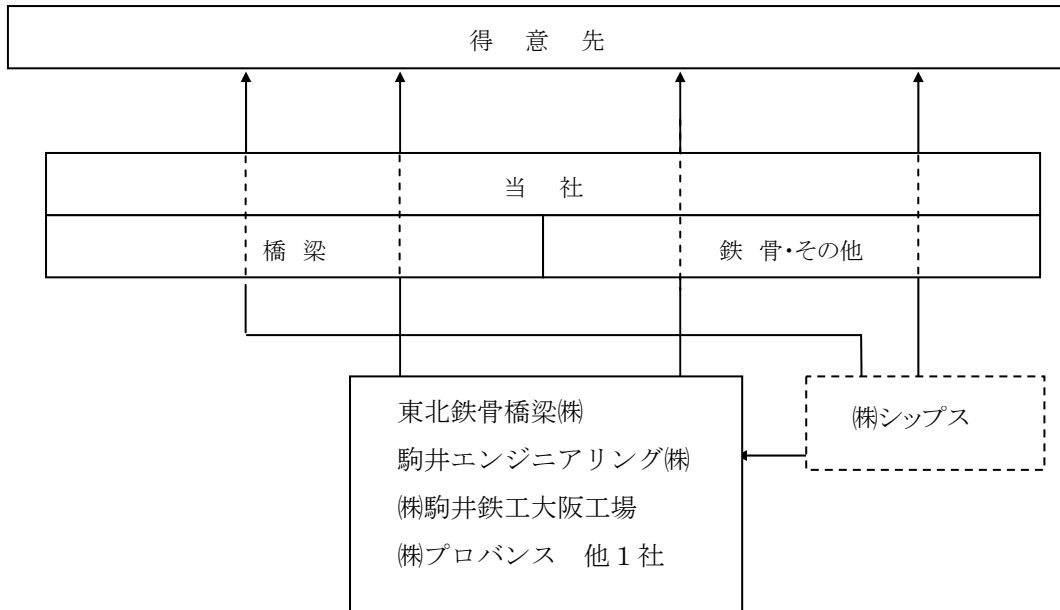
当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社により構成され、橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設が主な事業であり、これ以外に建設機械、運搬機械等各種機械の設計・製造・据付・販売、建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務、複写業務、建材仕入販売、不動産賃貸業等を行っております。
 なお、当連結会計年度より株式会社プロバンスを連結子会社といたしました。

事業部門	事業内容	会社名
鉄構製品事業	橋梁	橋梁の設計・製作及び現場架設 当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場
		建材の調達 (株)シップス
		鋼橋の現場工事の施工、維持補修 駒井エンジニアリング(株)
	鉄骨・その他	鉄骨・鉄塔の設計・製作及び現場建方 当社 東北鉄骨橋梁(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工程技術有限公司 (株)プロバンス 他1社
		建設機械、運搬機械等の設計・製造及び据付 当社 他1社
		建築工事の企画・設計・施工・監理及びコンサルティング業務 当社 (株)プロバンス
		建材の調達 (株)シップス
		複写業務 (株)シップス
	その他 2社	
	不動産事業	不動産賃貸業他 当社 他2社

(事業系統図)

—鉄構製品事業—

各子会社は、それぞれ受注活動を行うとともに、当社より工事の一部を受注しており、事業の系統図は次のとおりとなります。



—不動産事業—

不動産賃貸業等を行っており、系統図は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成19年3月期決算短信(平成19年5月18日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.komai.co.jp/ir.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

橋梁・鉄骨業界を取り巻く現下の厳しい企業環境に対処すべく、当社は、昨年10月に「中期経営計画」を策定し、取組みを開始いたしました。

橋梁事業では、民間工事や保全事業など橋梁周辺事業への幅広い営業展開を目的に、総合エンジニアリング部門を立ち上げ、大手建設会社、鉄道会社などに対し積極的営業活動を進めております。また、維持・修繕工事などの補修事業に対する考え方が、予防保全へと変わりつつあり、補修事業の市場規模は今後拡大が見込まれております。

このような状況に鑑み、当社は、橋梁補修事業を中心とする全額出資の連結子会社である駒井エンジニアリング株式会社を平成20年4月1日付で吸収合併することといたしました。同社の持つ技術力、ノウハウ、人材を活用し、新設橋梁の設計製作から既設橋梁の保全事業までのマーケット全体を見据えた事業展開を図ってまいります。

また、総合建築、システム建築、PC(プレキャストコンクリート)事業、特殊建築鉄骨などの建築事業を新たな柱とすべく取組んでおり、当社の全額出資子会社で建築事業を営む株式会社プロバンスを当連結会計年度より連結子会社といたしました。これによりグループ一丸となって事業確立に向け取組みを進めてまいります。

また、環境事業では、300kW風力発電機「KWT300」の販路拡大に向け、各地での風況調査、模型を使った風洞試験のデータ解析などを鋭意進めております。

なお、当社と株式会社宮地鐵工所との技術提携につきましては、コストの縮減、品質の向上、既設橋梁の保全技術などをテーマに引き続き技術開発・研究開発を共同で進めており、技術力のより一層の強化を目指しております。

こうした状況の下当社グループとしては、コスト競争力を強化し、厳しい環境下においても収益を確保できる強固な企業体質を作るよう一丸となって努力してまいります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	4,865		6,128		6,007	
受取手形・ 完成工事未収入金	7,443		6,450		10,950	
未成工事支出金等	15,774		18,391		12,470	
未収入金	3,848		3,283		2,328	
その他	1,412		1,913		1,255	
貸倒引当金	△1		△0		△1	
流動資産合計	33,341	56.7	36,166	58.9	33,011	56.1
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	10,748		10,782		10,753	
機械装置・運搬具	6,121		6,688		6,531	
土地	12,709		12,709		12,709	
その他	1,800		1,711		1,709	
減価償却累計額	△11,337		△11,835		△11,560	
有形固定資産合計	20,041	34.2	20,056	32.7	20,143	34.2
2 無形固定資産	107	0.2	97	0.2	104	0.2
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,391		4,262		4,719	
その他	898		811		881	
貸倒引当金	△8		△8		△8	
投資その他の資産 合計	5,281	9.5	5,065	8.3	5,592	9.5
固定資産合計	25,430	43.3	25,219	41.1	25,840	43.9
資産合計	58,772	100	61,386	100	58,852	100

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払金	10,263		8,964		11,227	
短期借入金	2,533		4,486		3,967	
未成工事受入金	7,292		10,619		4,094	
賞与引当金	107		127		103	
工事損失引当金	160		1,689		182	
独占禁止法関連損失 引当金	841		556		692	
その他	676		781		740	
流動負債合計	21,874	37.2	27,225	44.4	21,007	35.7
II 固定負債						
長期借入金	1,210		1,270		1,690	
繰延税金負債	2,812		2,347		2,980	
退職給付引当金	1,026		989		1,025	
役員退職慰労引当金	13		8		6	
その他	269		265		265	
固定負債合計	5,331	9.1	4,880	8.0	5,967	10.1
負債合計	27,205	46.3	32,106	52.3	26,975	45.8

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,619	11.3	6,619	10.8	6,619	11.2
2 資本剰余金	6,274	10.7	6,274	10.2	6,274	10.7
3 利益剰余金	17,197	29.3	14,945	24.3	17,291	29.4
4 自己株式	△247	△0.5	△254	△0.4	△250	△0.4
株主資本合計	29,843	50.8	27,585	44.9	29,934	50.9
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	1,723	2.9	1,692	2.8	1,941	3.3
2 為替換算調整勘定	△0	△0.0	2	0.0	0	0.0
評価・換算差額等 合計	1,722	2.9	1,695	2.8	1,942	3.3
純資産合計	31,566	53.7	29,280	47.7	31,877	54.2
負債純資産合計	58,772	100	61,386	100	58,852	100

(2) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	16,020	100	11,286	100	40,810	100
II 完成工事原価	14,852	92.7	13,422	118.9	38,066	93.3
完成工事総利益	1,168	7.3	—	—	2,744	6.7
完成工事総損失	—	—	2,135	18.9	—	—
III 販売費及び一般管理費	1,374	8.6	1,230	10.9	2,578	6.3
営業利益	—	—	—	—	165	0.4
営業損失	205	1.3	3,366	29.8	—	—
IV 営業外収益						
受取利息	6		11		16	
受取配当金	32		32		52	
受取家賃	14		14		28	
材料屑売却益	15		42		38	
雑収入	3		8		43	
営業外収益計	72	0.5	109	1.0	179	0.4
V 営業外費用						
支払利息	31		61		76	
支払手数料	8		7		14	
雑支出	0		5		0	
営業外費用計	39	0.2	74	0.7	91	0.2
経常利益	—	—	—	—	253	0.6
経常損失	172	1.0	3,331	29.5	—	—
VI 特別利益						
固定資産売却益	0		—		0	
投資有価証券売却益	1		—		2	
特別利益計	2	0.0	—	—	2	0.0
VII 特別損失						
固定資産売却損	0		—		1	
固定資産除却損	25		1		26	
会員権評価損	—		1		—	
独占禁止法関連損失	639		—		648	
その他	62		—		86	
特別損失計	727	4.6	2	0.0	762	1.8
税金等調整前 中間(当期)純損失	897	5.6	3,333	29.5	506	1.2
法人税、住民税 及び事業税	15	0.1	13	0.1	45	0.1
過年度法人税等納付額	—	—	—	—	30	0.1
法人税等調整額	△254	△1.6	△1,084	△9.6	△106	△0.3
中間(当期)純損失	658	4.1	2,263	20.1	474	1.2

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,619	6,274	17,963	△245	30,612
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△107		△107
取締役賞与(注)			△0		△0
中間純利益			△658		△658
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	-	0	△766	△2	△768
平成18年9月30日残高(百万円)	6,619	6,274	17,197	△247	29,843

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,100	△0	2,100	32,712
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△107
取締役賞与(注)				△0
中間純利益				△658
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△377	△0	△377	△377
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△377	△0	△377	△1,146
平成18年9月30日残高(百万円)	1,723	△0	1,722	31,566

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,619	6,274	17,291	△250	29,934
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△89		△89
中間純利益			△2,263		△2,263
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高			6		6
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△2,345	△3	△2,349
平成19年9月30日残高(百万円)	6,619	6,274	14,945	△254	27,585

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,941	0	1,942	31,877
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△89
中間純利益				△2,263
連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高				6
自己株式の取得				△3
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△248	1	△247	△247
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△248	1	△247	△2,596
平成19年9月30日残高(百万円)	1,692	2	1,695	29,280

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,619	6,274	17,963	△245	30,612
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△107		△107
剰余金の配当			△89		△89
取締役賞与 (注)			△0		△0
当期純利益			△474		△474
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△0	△672	△5	△677
平成19年3月31日残高(百万円)	6,619	6,274	17,291	△250	29,934

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	2,100	△0	2,100	32,712
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△107
剰余金の配当				△89
取締役賞与 (注)				△0
当期純利益				△474
自己株式の取得				△6
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△159	1	△157	△157
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△159	1	△157	△835
平成19年3月31日残高(百万円)	1,941	0	1,942	31,877

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前 中間(当期)純損失	△897	△3,333	△506
減価償却費	273	297	574
貸倒引当金の減少額	△0	△0	△0
賞与引当金の増減額	△28	23	△31
工事損失引当金の増加額	160	1,507	182
独占禁止法関連損失引当金 の増減額	404	△136	15
退職給付引当金の増減額	35	△36	34
役員退職慰労引当金の 増減額	△143	1	△149
受取利息及び受取配当金	△39	△44	△68
投資有価証券売却益	△1	—	△2
支払利息及び支払手数料	39	68	90
有形固定資産除売却損	24	1	27
売上債権の減少額	7,786	4,911	4,285
未成工事支出金等の増減額	△2,946	△5,906	363
仕入債務の減少額	△5,004	△2,690	△4,049
未成工事受入金の増減額	2,148	6,512	△1,046
その他	△1,404	△888	478
小計	408	287	198
利息及び配当金の受取額	39	44	68
利息の支払額	△39	△68	△90
法人税等の支払額	△289	144	△660
営業活動による キャッシュ・フロー	118	408	△484

区分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出	△128	△424	△280
有形固定資産の売却 による収入	0	—	2
投資有価証券の取得 による支出	△103	△3	△207
投資有価証券の売却等 による収入	3	4	105
貸付けによる支出	△449	△14	△65
貸付金の回収による収入	453	33	152
投資活動による キャッシュ・フロー	△223	△403	△292
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金純増加額	119	15	1,040
長期借入金の返済 による支出	△20	△20	△40
長期借入による収入	—	100	1,000
自己株式の取得 による支出	△3	△3	△6
自己株式の売却 による収入	0	—	0
配当金の支払額	△107	△89	△196
財務活動による キャッシュ・フロー	△10	2	1,798
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2	△1	3
V 現金及び現金同等物の増減額	△117	5	1,025
VI 現金及び現金同等物 の期首残高	4,982	6,007	4,982
VII 新規連結に伴う 現金及び現金同等物	—	115	—
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	4,865	6,128	6,007

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁(株) 駒井エンジニアリング(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設 工程技術有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の 名称等 (株)シップス (連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社はいずれも 小規模会社であり、合計 の総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表 に重要な影響を及ぼして おりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁(株) 駒井エンジニアリング(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設工 程技術有限公司 (株)プロバンス (連結範囲の変更) 前連結会計年度にお いて非連結子会社で あった(株)プロバンス は、重要性が増した ことにより当中間連 結会計期間より連結 の範囲に含めており ます。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社名 東北鉄骨橋梁(株) 駒井エンジニアリン グ(株) (株)駒井鉄工大阪工場 上海駒井鉄工建設 工程技術有限公司</p> <p>(2) 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた 理由) 非連結子会社は、いず れも小規模であり、合計 の総資産、売上高、当期純 損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見 合う額)等は、いずれも 連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりませ ん。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連 会社に対する投資につ いて持分法を適用して おりません。</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び 関連会社(株)シップス他 は、それぞれ中間純損 益及び利益剰余金等 (持分に見合う額)に及 ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても 重要性がないため、持 分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用してい ない非連結子会社及び 関連会社(株)シップス他 は、当期純損益及び利 益剰余金等(持分に見 合う額)に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全 体としても重要性がな いため、持分法の適用 範囲から除外しており ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、中間連結決算日と一致していない子会社1社については中間連結財務諸表作成に当たり中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、連結決算日と一致していない子会社1社については連結財務諸表作成に当たり連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) <時価のないもの> …移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 …個別法による原価法 材料貯蔵品 …移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> 同左 <時価のないもの> 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 <時価のあるもの> …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) <時価のないもの> 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 建物及び無形固定資産については定額法、建物以外の有形固定資産については主として定率法によっております。無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物・構築物 10年～50年 機械装置・運搬具 4年～13年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響は軽微であります。なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当中間連結会計期間末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間連結会計期間末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 当社の橋梁工事に関する独占禁止法違反に関連して公正取引委員会より排除勧告を受けたことに伴い、今後発生が見込まれる国土交通省及び旧日本道路公団に対する違約金等の支払に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 当連結会計年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、連結会計年度末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>独占禁止法関連損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、定額法により発生 of 翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間連結会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、定額法により発生 of 翌連結会計年度から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社では役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 完成工事高の計上基準進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については工事進行基準に、その他の工事については工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,884百万円であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(4) 完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は3,343百万円であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) 完成工事高の計上基準進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円(東北鉄骨橋梁株式会社は1億円)以上)については工事進行基準に、その他の工事については工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は6,072百万円であります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、31,566百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、31,877百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、中間連結決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(7) 中間財務諸表に関する注記事項

a. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

	鉄構製品事業	不動産事業	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,842	178	16,020	—	16,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	19	19	(19)	—
計	15,842	198	16,020	(19)	16,020
営業費用	16,164	69	16,233	(7)	16,226
営業利益又は営業損失(△)	△322	129	△193	(12)	△205

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位：百万円)

	鉄構製品事業	不動産事業	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,117	169	11,286	—	11,286
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	18	18	(18)	—
計	11,117	187	11,305	(18)	11,286
営業費用	14,615	50	14,666	(13)	14,653
営業利益又は営業損失(△)	△3,498	137	△3,361	(5)	△3,366

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

3. 会計方針の変更

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。これにより営業損失に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	鉄構製品事業	不動産事業	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,456	353	40,810	—	40,810
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	29	29	(29)	—
計	40,456	383	40,840	(29)	40,810
営業費用	40,537	121	40,659	(14)	40,644
営業利益又は営業損失(△)	△81	261	180	(14)	165

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 鉄構製品事業…橋梁・水門・鉄骨・鉄塔その他鋼構造物の設計・製作及び現場組立・架設等

(2) 不動産事業 …不動産・機械装置の賃貸

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位：百万円)

	日本	アジア	計	消去又は は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,281	1,739	16,020	—	16,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,281	1,739	16,020	—	16,020
営業費用	14,170	1,805	15,976	250	16,226
営業利益又は営業損失(△)	110	△66	44	(250)	△205

(注1) 当中間連結会計期間より、全セグメントの売上高の合計に占める「海外」の割合が10%以上となったため所在地別セグメント情報を記載しております。

(注2) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：中国

(注3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は250百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門の費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	1,739	1,739
II 連結売上高(百万円)	—	16,020
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	10.9

(注1) 当中間連結会計期間より、連結売上高に占める海外売上高が10%以上となったため、海外売上高を記載しております。

(注2) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

1. 国又は地域の区分の方法…地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域…アジア：中国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

b. 1株当たり情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 883円38銭 1株当たり中間純損失 金額 18円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、中間純損 失であり、また、潜在株式がないた め記載しておりません。	1株当たり純資産額 819円92銭 1株当たり中間純損失 金額 63円37銭 同左	1株当たり純資産額 892円30銭 1株当たり当期純損失 金額 13円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額 (百万円)	31,566	29,280	31,877
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百万円)	31,566	29,280	31,877
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	35,733	35,711	35,724

2 1株当たり中間(当期)純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失(百万円)	658	2,263	474
普通株式に係る中間(当期) 純損失金額(百万円)	658	2,263	474
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,739	35,719	35,733

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	3,917		5,463		5,410	
受取手形	1,756		673		1,191	
完成工事未収入金	5,306		5,156		8,450	
未成工事支出金等	12,857		16,110		10,894	
未収入金	3,828		3,339		2,281	
その他	3,208		3,341		2,110	
貸倒引当金	△1		△183		△1	
流動資産合計	30,874	55.0	33,900	57.7	30,337	54.3
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物・構築物	5,201		5,256		5,371	
機械装置	899		1,137		1,168	
土地	12,345		12,345		12,345	
その他	553		136		133	
有形固定資産合計	19,000		18,875		19,018	
2 無形固定資産	96		87		94	
3 投資その他の資産						
投資有価証券	5,218		5,129		5,546	
その他	1,119		1,074		1,087	
貸倒引当金	△148		△236		△180	
投資損失引当金	—		△50		—	
投資その他の資産合計	6,189		5,917		6,452	
固定資産合計	25,286	45.0	24,880	42.3	25,566	45.7
資産合計	56,160	100	58,780	100	55,904	100

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	2,072		1,964		2,178	
工事未払金	7,308		6,093		7,635	
短期借入金	2,300		3,000		3,000	
一年以内返済長期借入金	—		1,000		500	
未払法人税等	30		25		—	
未成工事受入金	6,534		9,902		3,908	
賞与引当金	99		120		96	
工事損失引当金	152		1,519		182	
独占禁止法関連損失引当金	841		556		692	
その他	587		702		506	
流動負債合計	19,926	35.5	24,883	42.3	18,701	33.5
II 固定負債						
長期借入金	1,000		1,000		1,500	
繰延税金負債	3,438		2,974		3,606	
退職給付引当金	968		929		969	
その他	269		265		265	
固定負債合計	5,675	10.1	5,169	8.8	6,341	11.3
負債合計	25,602	45.6	30,053	51.1	25,042	44.8

区分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	6,619	11.8	6,619	11.3	6,619	11.8
2 資本剰余金						
資本準備金	6,273		6,273		6,273	
その他資本剰余金	0		0		0	
資本剰余金合計	6,274	11.2	6,274	10.7	6,274	11.2
3 利益剰余金						
利益準備金	761		761		761	
その他利益剰余金	15,427		13,634		15,516	
利益剰余金合計	16,189	28.8	14,396	24.5	16,278	29.1
4 自己株式	△247	△0.5	△254	△0.4	△250	△0.4
株主資本合計	28,835	51.3	27,035	46.0	28,921	51.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金	1,722	3.1	1,691	2.9	1,940	3.5
評価・換算差額等 合計	1,722	3.1	1,691	2.9	1,940	3.5
純資産合計	30,558	54.4	28,727	48.9	30,861	55.2
負債純資産合計	56,160	100	58,780	100	55,904	100

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 完成工事高	13,402	100	9,150	100	33,737	100
II 完成工事原価	12,416	92.6	10,835	118.4	31,345	92.9
完成工事総利益	986	7.4	—	—	2,392	7.1
完成工事総損失	—	—	1,684	18.4	—	—
III 販売費及び一般管理費	1,251	9.4	1,258	13.7	2,281	6.8
営業利益	—	—	—	—	110	0.3
営業損失	265	2.0	2,942	32.2	—	—
IV 営業外収益						
受取利息	9		18		23	
その他	59		84		155	
営業外収益計	68	0.5	103	1.1	179	0.5
V 営業外費用						
支払利息	26		43		62	
その他	8		8		14	
営業外費用計	34	0.2	52	0.6	77	0.2
経常利益	—	—	—	—	213	0.6
経常損失	230	1.7	2,892	31.6	—	—
VI 特別利益	1	0.0	—	—	2	0.0
VII 特別損失	713	5.3	52	0.6	783	2.3
税引前中間(当期)純損失	942	7.0	2,944	32.2	567	1.7
法人税、住民税 及び事業税	11	0.1	11	0.1	52	0.2
法人税等調整額	△226	△1.7	△1,162	△12.7	△70	△0.2
中間(当期)純損失	727	5.4	1,792	19.6	549	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,619	6,273	0	6,274
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	6,619	6,273	0	6,274

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	東京湾横断道路株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日残高(百万円)	761	4,313	7	0	15,434	△3,492
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△107
積立金の取崩		△62	△3		△3,650	3,715
中間純利益						△727
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△62	△3	—	△3,650	2,881
平成18年9月30日残高(百万円)	761	4,250	3	0	11,784	△611

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	17,024	△245	29,672	2,098	2,098	31,771
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△107		△107			△107
積立金の取崩	—		—			—
中間純利益	△727		△727			△727
自己株式の取得		△3	△3			△3
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	—	—	—	△376	△376	△376
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△834	△2	△837	△376	△376	△1,213
平成18年9月30日残高(百万円)	16,189	△247	28,835	1,722	1,722	30,558

当中間会計期間(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年 3月31日残高(百万円)	6,619	6,273	0	6,274
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
積立金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年 9月30日残高(百万円)	6,619	6,273	0	6,274

	株主資本					
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金				
固定資産圧縮積立金		特別償却準備金	東京湾横断道路株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年 3月31日残高(百万円)	761	4,198	0	0	11,784	△467
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△89
積立金の取崩					△650	650
中間純利益						△1,792
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△650	△1,232
平成19年 9月30日残高(百万円)	761	4,198	0	0	11,134	△1,699

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成19年 3月31日残高(百万円)	16,278	△250	28,921	1,940	1,940	30,861
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	△89		△89			△89
積立金の取崩						
中間純利益	△1,792		△1,792			△1,792
自己株式の取得		△3	△3			△3
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の中間会計期間変動額(純額)	—	—	—	△248	△248	△248
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,882	△3	△1,885	△248	△248	△2,134
平成19年 9月30日残高(百万円)	14,396	△254	27,035	1,691	1,691	28,727

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,619	6,273	0	6,274
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	6,619	6,273	0	6,274

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金				
		その他利益剰余金				
	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	東京湾横断道路株式控除積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	761	4,313	7	0	15,434	△3,492
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△196
積立金の取崩		△114	△6		△3,650	3,771
当期純利益						△549
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△114	△6	—	△3,650	3,025
平成19年3月31日残高(百万円)	761	4,198	0	0	11,784	△467

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高(百万円)	17,024	△245	29,672	2,098	2,098	31,771
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	△196		△196			△196
積立金の取崩	—		—			—
当期純利益	△549		△549			△549
自己株式の取得		△6	△6			△6
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	△158	△158	△158
事業年度中の変動額合計(百万円)	△745	△5	△751	△158	△158	△909
平成19年3月31日残高(百万円)	16,278	△250	28,921	1,940	1,940	30,861

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 <時価のあるもの> …中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) <時価のないもの> …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 <時価のあるもの> …事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) <時価のないもの> …移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>建物及び無形固定資産については定額法、建物以外の有形固定資産については定率法によっております。 無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 15年~50年 機械装置 13年</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる影響額は軽微であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当中間会計期間末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、中間会計期間末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 独占禁止法関連損失引当金 橋梁工事に関する独占禁止法違反に関連して公正取引委員会より排除勧告を受けたことに伴い、今後発生が見込まれる国土交通省及び旧日本道路公団に対する違約金等の支払に備えるため必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 独占禁止法関連損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 当事業年度末の手持ち工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、同時点での当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、将来の損失に備えるため、事業年度末日後の損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 独占禁止法関連損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から5年間で費用処理することとしております。 過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当中間会計期間において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を検討して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、定額法により発生の翌期から5年間で費用処理することとしております。 過去勤務債務は、定額法により発生時から5年間で費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労引当金制度を廃止することとし、平成18年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当期において当社の「役員退職慰労引当金」は全額取崩し、打切り支給額の未払い分については、流動負債の「未払金」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 完成工事高の計上基準	進捗率50%以上の長期大型橋梁工事(工期1年以上、請負金額5億円以上)については工事進行基準に、その他の工事については、工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準による完成工事高は2,884百万円であります。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は3,343百万円であります。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は6,072百万円であります。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 消費税等の会計処理	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上流動資産のその他に含めております。	同左	消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,558百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、30,861百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(開示の省略)

中間個別財務諸表に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の実績（連結）

1) 生産実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	5,400	30.5	4,579	26.0	11,965	31.9
鉄骨・その他	12,311	69.5	13,032	74.0	25,517	68.1
合 計	17,712	100.0	17,612	100.0	37,483	100.0

2) 受注高及び受注残高

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	
受 注 高	橋 梁	3,814	17.2	2,435	16.3	14,044	28.3
	鉄骨・その他	18,427	82.8	12,507	83.7	35,616	71.7
	合 計	22,242	100.0	14,943	100.0	49,661	100.0
受 注 残 高	橋 梁	15,510	38.1	17,300	36.3	19,350	44.5
	鉄骨・その他	25,197	61.9	30,323	63.7	24,162	55.5
	合 計	40,708	100.0	47,624	100.0	43,512	100.0

3) 販売実績

(単位：百万円、単位未満切捨)

項 目	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
橋 梁	4,200	26.2	4,485	39.7	10,591	25.9
鉄骨・その他	11,641	72.7	6,632	58.8	29,865	73.2
鉄構事業計	15,842	98.9	11,117	98.5	40,456	99.1
不動産事業	178	1.1	169	1.5	353	0.9
合 計	16,020	100.0	11,286	100.0	40,810	100.0

(2) 製品別完成工事高、受注高及び受注残高 (個別)

1) 完成工事高

(単位未満切捨)

項 目	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t 4,811	百万円 (%) 3,888 (29.0)	t 6,648	百万円 (%) 4,345 (47.5)	t 12,012	百万円 (%) 9,547 (28.3)
鉄 骨	35,513	9,329 (69.6)	19,133	4,631 (50.6)	91,469	23,831 (70.6)
鉄構事業計	40,324	13,217 (98.6)	25,781	8,976 (98.1)	103,482	33,379 (98.9)
不動産事業		185 (1.4)		174 (1.9)		358 (1.1)
合 計	40,324	13,402 (100.0)	25,781	9,150 (100.0)	103,482	33,737 (100.0)

2) 受注高

(単位未満切捨)

項 目	前 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当 中 間 期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		前 期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t 6,578	百万円 (%) 3,548 (18.4)	t 2,511	百万円 (%) 1,975 (15.4)	t 20,014	百万円 (%) 12,819 (29.6)
鉄 骨	71,235	15,751 (81.6)	47,783	10,830 (84.6)	127,224	30,511 (70.4)
合 計	77,814	19,300 (100.0)	50,295	12,805 (100.0)	147,238	43,330 (100.0)

3) 受注残高

(単位未満切捨)

項 目	前 中 間 期 (平成18年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成19年9月30日現在)		前 期 (平成19年3月31日現在)	
	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)	数 量	金 額 (構成比)
橋 梁	t 25,179	百万円 (%) 14,580 (40.8)	t 27,277	百万円 (%) 15,822 (36.4)	t 31,413	百万円 (%) 18,192 (45.9)
鉄 骨	98,139	21,177 (59.2)	126,822	27,633 (63.6)	98,172	21,434 (54.1)
合 計	123,319	35,758 (100.0)	154,100	43,456 (100.0)	129,585	39,626 (100.0)

以 上